

大綱 1 医療・健康福祉

主な施策（一部抜粋）

- ・地域医療体制の確立
- ・医療人材の育成・確保
- ・子育て支援の推進
- ・健康寿命の延伸を目指した取組の推進
- ・国民健康保険制度の適正な運営
- ・地域福祉サービス・活動の充実
- ・地域でともに支えあう体制の整備
- ・生きがいきくり・介護予防の推進

【数値目標評価概要】

図1及び表1－1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の8割を超えており、概ね順調といえる。「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は、次頁の表1－2のとおり。

図1 数値目標における評価の割合

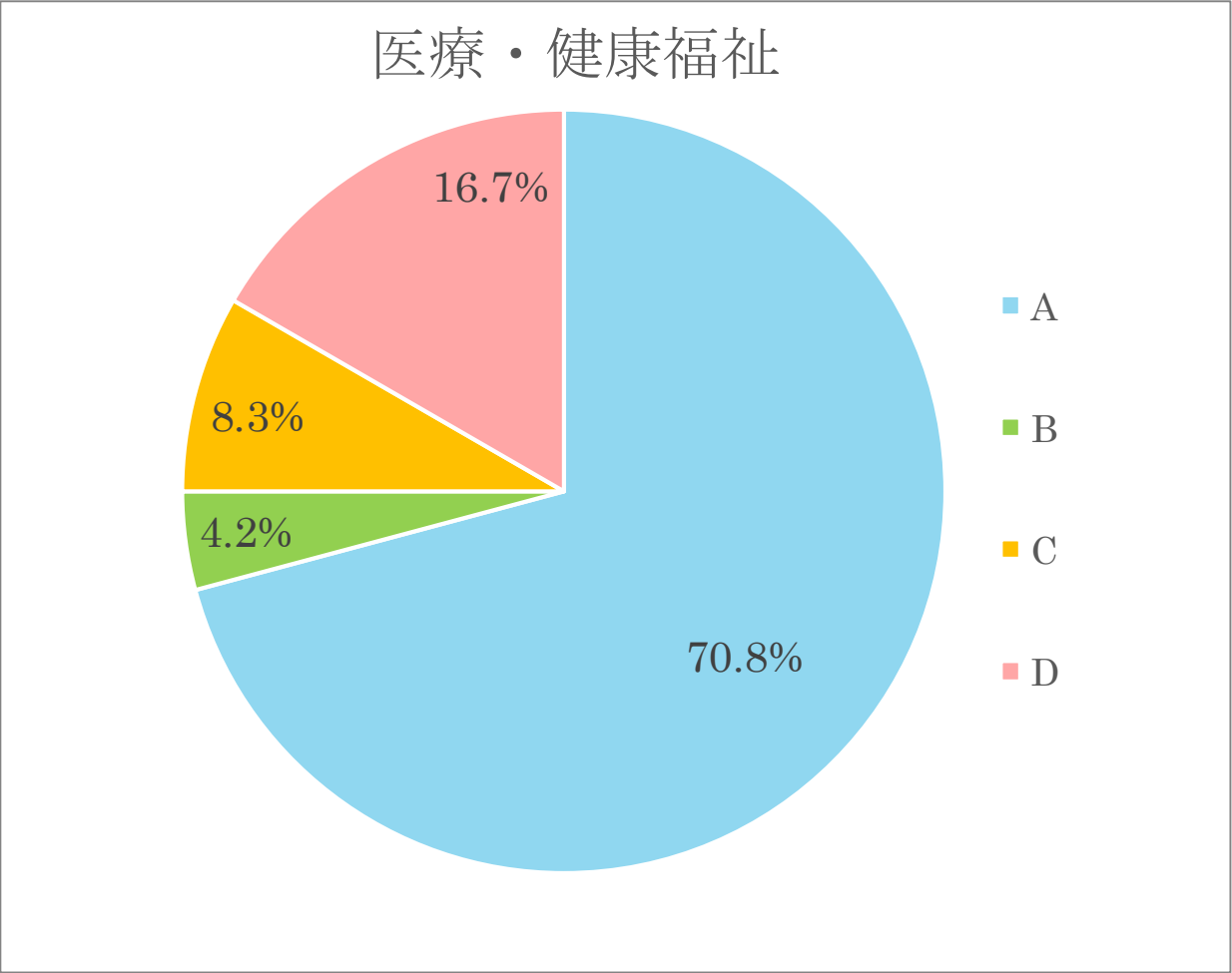


表 1－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R5 末 目標値	R5 末 実績値	評価	担当課
1	市内医療機関の救急搬送収容率（市内収容人数÷市内発生人数）	%	60.5	63.0	57.4	D	地域医療推進課
2	人口 10 万人当たりの市内の診療所数	施設	32.7	36.0	34.1	C	地域医療推進課
3	神栖市民延入院患者における市内医療機関収容率	%	42	42	42	A	地域医療推進課
4	人口 10 万人当たりの医師数（医療施設従事者）	人	88	100	103	A	地域医療推進課
5	産業医トレーニングセンターの就労医師数	人	3	9	9	A	地域医療推進課
6	子育て世代包括支援センター利用者数	人	1,855	1,860	1,864	A	こども家庭課
7	児童館利用者数	人	91,835	100,000	179,869	A	こども家庭課
8	母子・父子自立支援員による訪問調査	件／年	186	200	149	D	こども家庭課
9	乳児家庭全戸訪問対象状況把握率	%	100	100	99.7	A	健康増進課
10	乳幼児健康診査の受診率（4 ヶ月児健診）	%	97.7	98.0	99.0	A	健康増進課
11	乳幼児健康診査の受診率（1 歳 6 ヶ月児健診）	%	95.1	95.0	99.5	A	健康増進課
12	乳幼児健康診査の受診率（3 歳児健診）	%	93.9	95.0	98.2	A	健康増進課
13	特定保健指導実施率の向上	%	45.0	50.0	41.0	D	健康増進課
14	定期予防接種の接種率の向上	%	94.0	94.5	95.6	A	保健予防課
15	国民健康保険税の収納率	%	79.67	80.80	80.45	B	国保年金課
16	後期高齢者医療保険料の収納率	%	99.25	99.35	99.19	D	国保年金課
17	交通弱者対策の推進	%	45.98	47.00	48.00	A	社会福祉課
18	相談支援事業の利用者数	人／年	892	901	993	A	障がい福祉課
19	訪問系サービス利用者数	人／年	175	177	201	A	障がい福祉課
20	通所系サービス利用者数	人／年	495	512	537	A	障がい福祉課
21	生きがい講座の受講者数	人／年	620	640	626	C	長寿介護課
22	介護用品支給事業の利用人数	人／年	1,460	1,490	1,533	A	長寿介護課
23	医療・介護サービス事業者連絡会の参加者数	人／年	520	520	536	A	長寿介護課
24	介護保険料徴収率	%	97	96	98	A	長寿介護課

※ No.9 乳児家庭全戸訪問対象状況把握率については、R5 末実績値が策定時の値を下回っているが、入院中のため訪問不可であった対象児 1 人を除いて全て訪問しているため、目標達成と見なし、評価を「A」とした。

大綱 1 医療・健康福祉

表 1－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
1	市内医療機関の救急搬送収容率（市内収容人数÷市内発生人数）	D	市内医療機関での収容人数は、軽症患者の収容人数が増加するなど計画策定時から増加しているものの、市内で発生した全体の救急搬送件数も増加している。 D 評価となった原因としては、再編統合に係る新病院整備の遅れなどにより、市内の入院受入体制が救急搬送患者の増加に追いついていないことが挙げられる。 改善策として、令和 6 年度の白十字総合病院の新病棟整備による収容能力の強化、鹿嶋ハートクリニックの増床により対応するとともに、神栖済生会病院新病院整備の促進を支援し、収容率の拡大に努める。また、若手医師きらっせプロジェクトによる医師・看護職等の人材確保の強化、令和 5 年度からスタートした労働災害に比較的多く見られる熱傷・薬傷（化学熱傷）に対する勉強会の開催による医療従事者のスキルアップを図り、市内医療機関での受入強化に努めていく。
8	母子・父子自立支援員による訪問調査	D	児童扶養手当の申請者数の減少により、訪問件数も減少した。今後も手当申請者数は減少の見込みだが、引き続き訪問調査や窓口での聞き取りから把握した状況により、資格取得や貸付などの相談支援も行っていく。
13	特定保健指導実施率の向上	D	特定保健指導対象者に対して、電話・家庭訪問等で保健指導を実施しているが、対象者とのコンタクトがとれず、保健指導が実施できない方の割合が多い。そのため、健診会場で特定保健指導対象者になる可能性が高い受診者に対して、健診会場で保健指導の今後の流れについて説明することで指導時にスムーズに介入できるようにする。 また、保健指導を実施する保健師・管理栄養士が定例会として月 1 回集まり、情報の共有・個々の進捗状況の確認し、個々の問題を全体で解決できるようにする。
16	後期高齢者医療保険料の収納率	D	低所得者の経済的理由により、保険料の納付が困難な被保険者が増加していると考えられる。このため、早期の納付催告や納付相談を実施し、収納率の向上に努める

大綱 2 生活環境

施策の概要（一部抜粋）

- ・地域防災体制の強化
- ・防災施策、避難施設の充実
- ・消防体制の充実・防火対策の推進
- ・地域防犯体制の強化
- ・道路交通安全環境の整備
- ・消費者生活相談体制の充実
- ・墓地の整備充実
- ・脱炭素社会に向けた取組の推進
- ・ごみの発生・排出抑制と再利用の促進

【数値目標評価概要】

図2及び表2－1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数をわずかに上回っているものの、「C」評価と「D」評価を合わせた割合も約半数を占めている状況である。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表2－2のとおり。

図2 数値目標における評価の割合

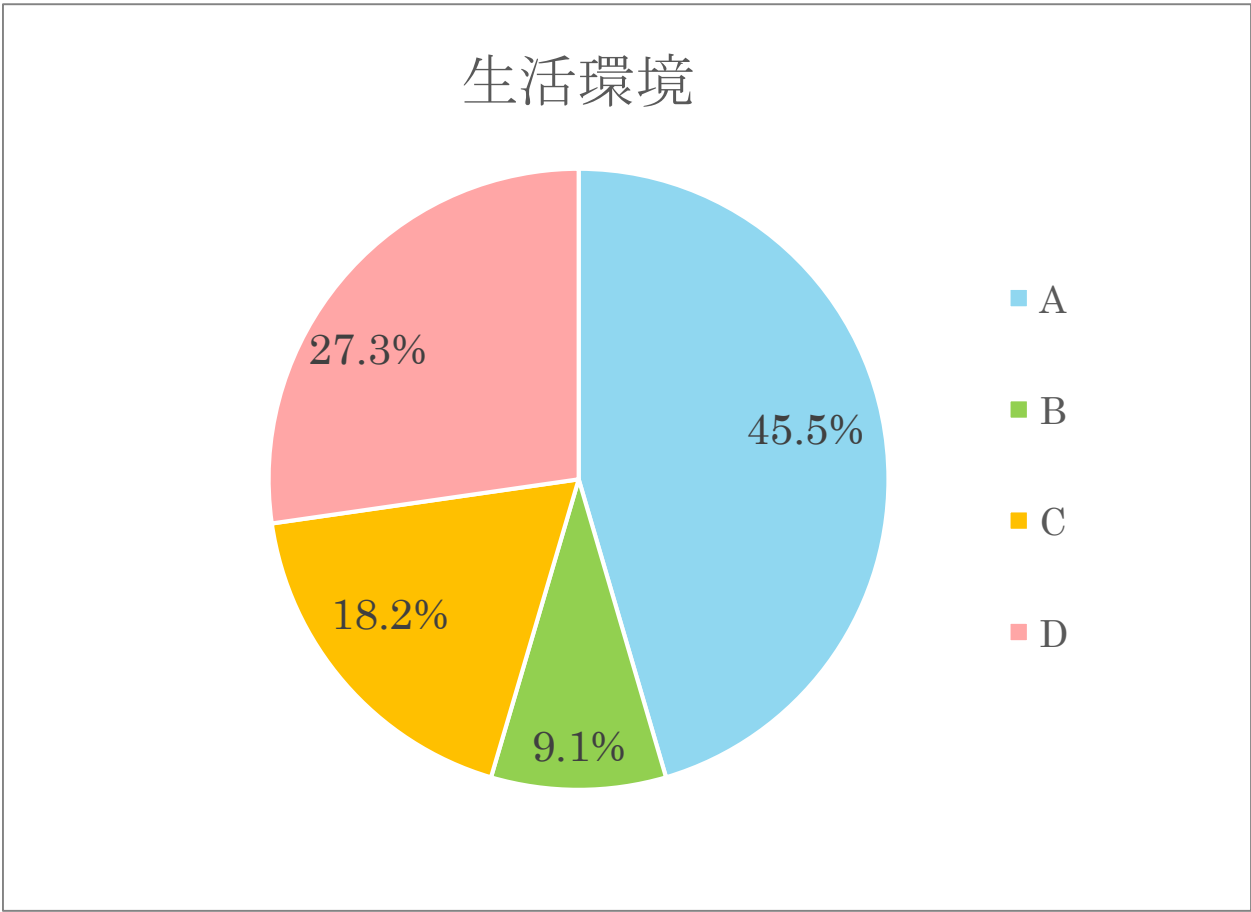


表2－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R5 末 目標値	R5 末 実績値	評価	担当課
1	自主防災組織の編成数 (累計)	地区	53	55	53	C	防災安全課
2	防災士数(累計)	人	139	147	154	A	防災安全課
3	消防団員充足率	%	88	100	81	D	防災安全課
4	防犯灯の整備数	灯	10,180	10,380	10,315	B	防災安全課
5	防犯カメラの設置数	カ所	33	41	42	A	防災安全課
6	交通安全教室の開催数	回/年	50	57	68	A	防災安全課
7	高齢者の運転免許証返納 支援者数	人/年	190	220	187	D	防災安全課
8	消費生活出前講座の開催 数	件	30	35	50	A	企業港湾商工課
9	墓地需要に対する提供率	%	100	100	100	A	環境課
10	温室効果ガス排出量	千 t-CO2	4,104	4,104	4,149	D	環境課
11	1人1日当たりのごみの 排出量	g/人日	997	872	948	C	廃棄物対策課

表2－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
3	消防団充足率	D	新入団員数が年々減少しており、充足率が減少している。 団員の確保に向けて、市ホームページ等へ、消防団活動の内容について掲載し広報を行うほか、市イベント等に参加してのPR活動に取り組む。
7	高齢者の運転免許証返納支援者数	D	令和5年度の申請受付者は、197名であったが、税金の滞納等により10名の方を却下したため。滞納により却下された方へ税金等の完納と再申請を促す。
10	温室効果ガス排出量	D	温室効果ガスの排出量の増加については、新型コロナウイルスの感染状況の沈静化に伴い、経済活動が回復したこと等が原因と思われる。 市としては、次世代エネルギー等について、太陽光パネルや電気自動車導入への支援を継続するほか、水素やアンモニア等の活用について県や民間事業者等との連携を図っていく。

大綱 3 産業

施策の概要（一部抜粋）

- ・産業拠点・港湾の競争力強化
- ・企業誘致の促進
- ・雇用創出と就労支援
- ・農産品の産地形成と販売力強化による経営安定化
- ・水産物の高品質化・高付加価値化
- ・漁港機能の高度化・複合化の促進
- ・中小企業の経営安定化と活性化
- ・スポーツツーリズムの推進

【数値目標評価概要】

図3及び表3－1で示すとおり、「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の8割に達しており、概ね順調といえる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表3－2のとおり。

図3 数値目標における評価の割合

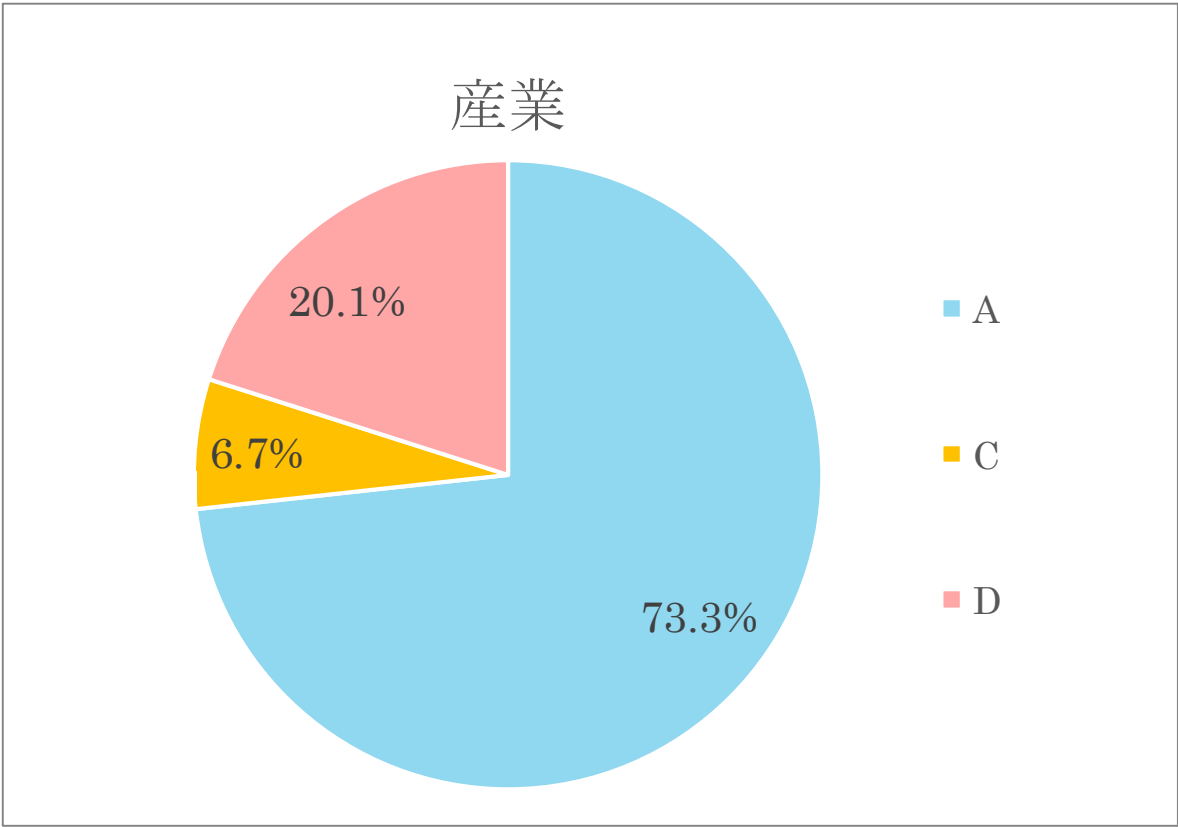


表3－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時実績	R5 末目標値	R5 末実績値	評価	担当課
1	鹿島港北公共埠頭のコンテナ取扱貨物量	本	10,622	12,122	12,931	A	企業港湾商工課
2	企業の課税免除制度を利用した固定資産税の課税標準額	千万円	20,831	20831	22,522	A	企業港湾商工課
3	就職イベント等の参加者数	延べ人数	38	50	230	A	企業港湾商工課
4	神栖市農産物 PR 回数	回/年	2	2	2	A	農林課
5	認定農業者数	人	181	182	199	A	農林課
6	資源増殖対策	種類	5	5	5	A	水産・地域整備課
7	地元水産物・加工品販売店舗	店舗	18	18	18	A	水産・地域整備課
8	波崎漁港の水揚量	トン	25,000	25,000	10,630	D	水産・地域整備課
9	波崎漁港後背地の早期利用促進	区画	0	8	1	C	水産・地域整備課
10	神栖市商工会への市内事業者加入率	%	50.7	51.0	50.2	D	企業港湾商工課
11	特定創業支援事業による創業件数	件/年	5	5	0	D	企業港湾商工課
12	スポーツ合宿宿泊数	泊	5,500	7,000	11,000	A	観光振興課
13	新規スポーツ大会の誘致	大会	2	2	6	A	観光振興課
14	観光入込客数	人	305,000	316,000	352,158	A	観光振興課
15	海水浴場入込客数	人	49,000	53,000	78,155	A	観光振興課

表3－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
8	波崎漁港の水揚量	D	海洋環境変化に起因するイワシ、サバ等の不漁により水揚げ量が例年よりも減少したため D 評価となった。水産資源を効率的に管理して持続可能にすることが世界の漁業の潮流であるため、漁協及び関係団体と連携して資源管理型漁業を推進しながら取り組む。
10	神栖市商工会への市内事業者加入率	D	商工会の加入率は平成 2 8 年度以降減少傾向となっていたが、コロナ禍を向かえわずかに増加した。しかし、コロナ禍を抜け様々な支援が終了したこともあり減少したと想定される。今後も、経営診断・指導や創業者の支援などを継続し、経営安定及び活性化を図っていく。
11	特定創業支援事業による創業件数	D	参加者自体は定員 20 人のところ 19 人であったが、既に創業している者が多く受講する傾向にあったため、新規での創業者はなかった。今後も引き続き当事業について、市ホームページや SNS などを効果的に利用し、周知を図っていく。

大綱 4 都市基盤

施策の概要（一部抜粋）

- ・良好な市街地・集落地の形成
- ・公共交通の機能強化、利用促進
- ・空き家等の適正管理・利活用の促進
- ・道路ネットワークの整備・充実
- ・公園利用者の安全・安心の確保
- ・水道水の安定供給と事業経営の健全化
- ・公共下水道の整備推進

【数値目標評価概要】

図 4 及び表 4－1 で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の 8 割を超えており、概ね順調といえる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表 4－2 のとおり。

図 4 数値目標における評価の割合

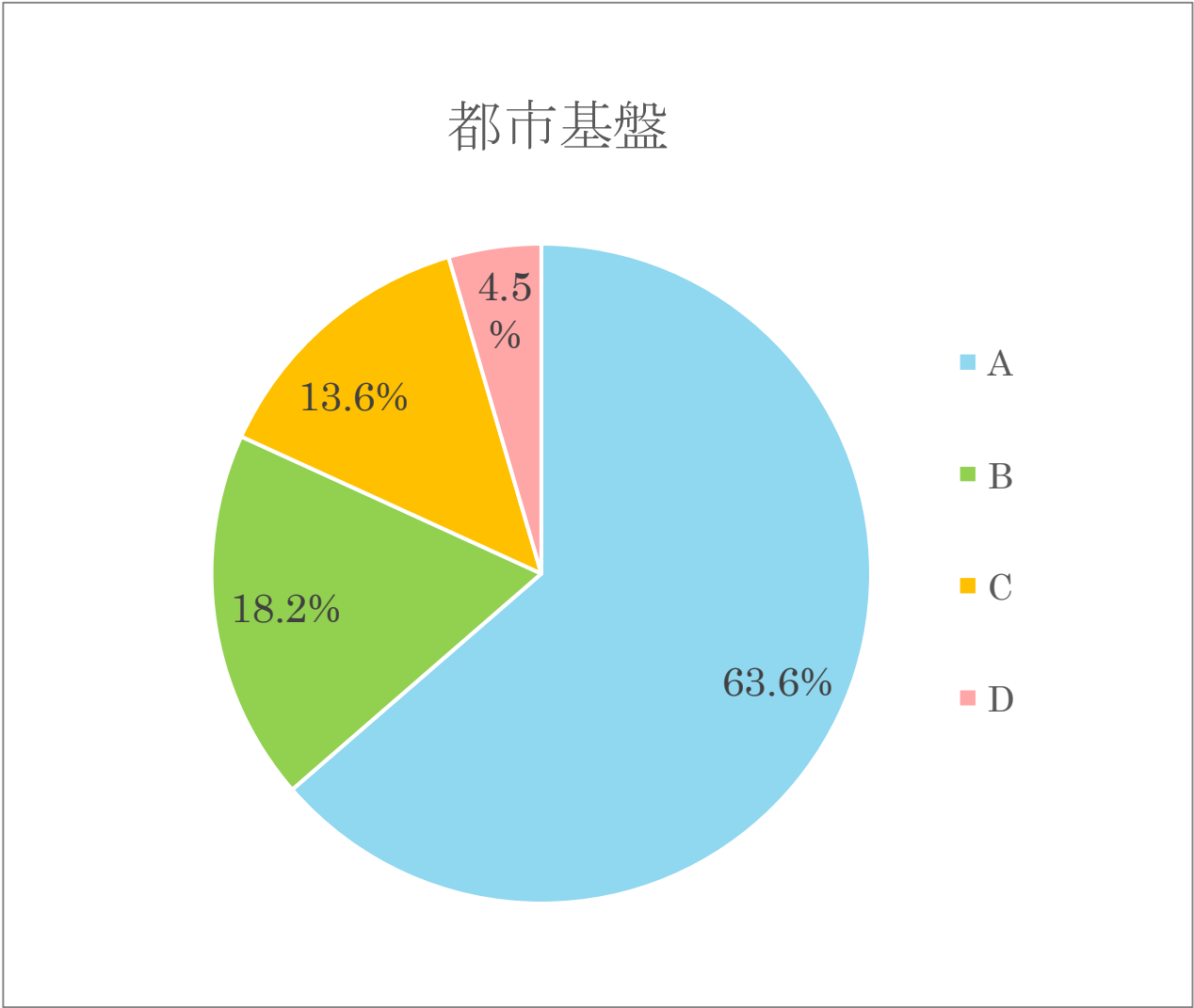


表 4－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R5 末 目標値	R5 末 実績値	評価	担当課
1	市街化区域内（居住誘導区域）の平均の人口密度	人／ha	64. 6	62. 4	63. 5	A	都市計画課
2	木造住宅の耐震化率	%	90. 3	92. 0	92. 7	A	住宅政策課
3	市営住宅の入居数	戸	136	136	136	A	住宅政策課
4	波崎東明神周辺地区住環境整備事業での道路整備による消防活動困難区域の解消率	%	71. 2	71. 2	71. 2	A	水産・地域整備課
5	デマンドタクシーの利用者数	人	19, 200	21, 900	22, 475	A	政策企画課
6	コミュニティバスの利用者数	人	29, 000	31, 000	46, 378	A	政策企画課
7	空家バンク物件登録数（累計）	件	8	20	12	C	住宅政策課
8	空き家相談会等の開催	回/年	1	2	3	A	住宅政策課
9	地籍調査事業の推進（完了率）	%	12. 69	14. 71	14. 40	B	地籍調査課
10	地籍調査事業の推進（完了面積）	km ²	10. 98	12. 73	12. 46	B	地籍調査課
11	市道舗装率	%	77. 90	78. 80	78. 12	C	道路整備課
12	住民一人あたりの都市公園の敷地面積	m ²	26. 00	26. 25	26. 37	A	施設管理課
13	市が管理する公共サインのうち、ガイドラインに準拠したものの割合	%	5. 1	5. 4	9. 4	A	都市計画課
14	普及率	%	93. 2	94. 2	93. 4	C	水道課
15	水道料金の収納率	%	99. 4	99. 4	99. 4	A	水道課
16	上水道整備状況（配水拡張）	km	717	722	728	A	水道課
17	管路更新率	%/年	0. 5	0. 5	0. 5	A	水道課
18	公共下水道の普及率	%	44. 1	49. 8	49. 5	B	下水道課
19	公共下水道の整備率	%	83. 0	84. 4	84. 1	B	下水道課
20	下水道使用料の収納率	%	98. 50	98. 54	98. 62	A	下水道課
21	補助金を交付した高度処理型合併処理浄化槽の設置基数	基	232	232	185	D	環境課
22	雨水排水対策事業（須田団地雨水排水路整備工事）整備進捗率	%	24	60	60	A	道路整備課

表 4－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
21	補助金を交付した高度処理型合併処理浄化槽の設置基数	D	第 3 次総計策定時の実績値は、補助減額による駆け込み需要の影響があり、平均より高い数値となっている。 ただし、その反動による申請の減少を考慮しても、新築における申請件数は減少傾向にあることから、今後も補助事業の広報及び周知に努め、浄化槽の設置及び転換を図っていく。

大綱 5 教育・文化

施策の概要（一部抜粋）

- ・ 小学校以降の学びにつながる就学前教育の充実
- ・ 学校教育環境の充実と安心安全な教育施設の整備
- ・ 社会教育の推進
- ・ 芸術・文化活動の促進
- ・ スポーツ・レクリエーションによるまちの活力づくりの推進

【数値目標評価概要】

図 5 及び表 5－1 で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえるが、一部物価高騰による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表 5－2 のとおり。

図 5 数値目標における評価の割合

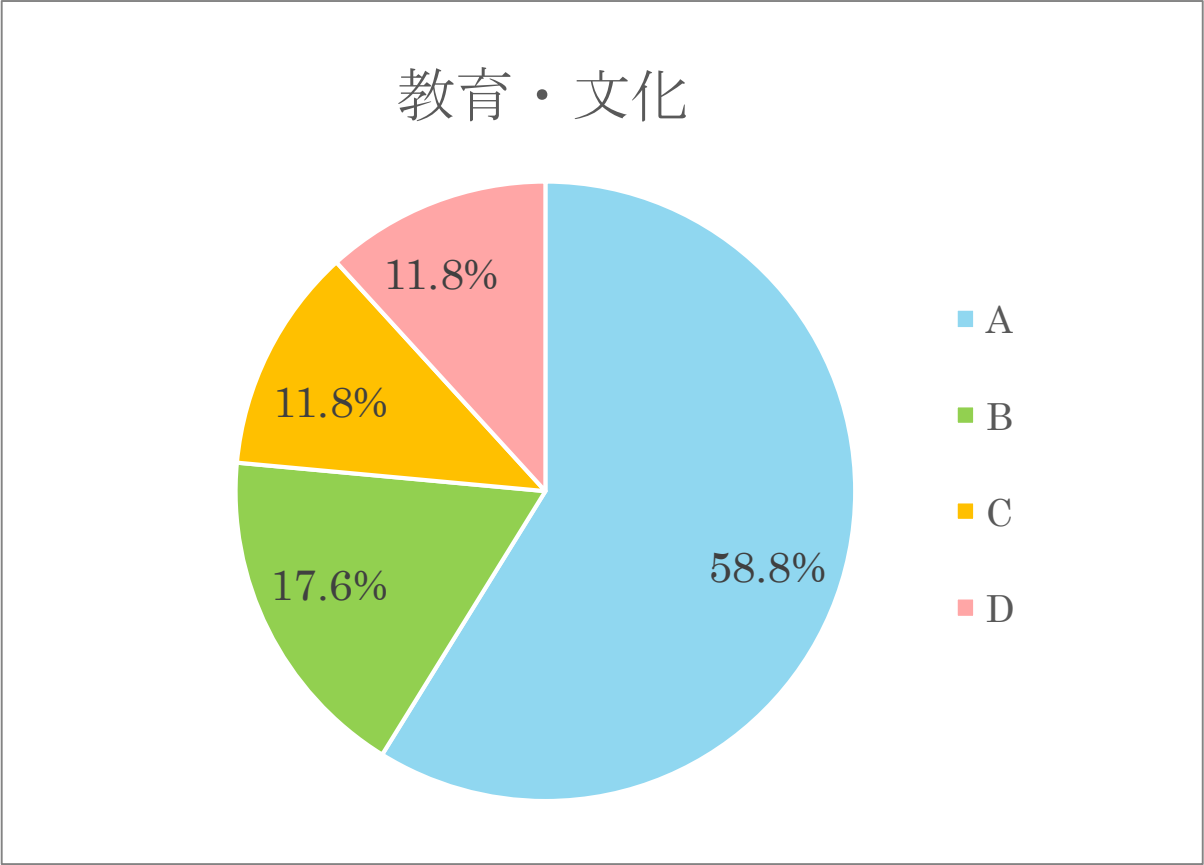


表 5－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R5 末 目標値	R5 末 実績値	評価	担当課
1	障がいのある幼児等に対応できる生活指導員や補助教諭の配置充足率	%	89	100	96	B	学務課
2	おはなしひろばの相談件数	件/年	1,641	1,700	2,077	A	教育指導課
3	中学３年を対象に行う英語技能検定における CEFR 評価Ａ１以上を取得した生徒の割合	%	70.6	65.0	63.8	D	教育指導課
4	外壁改修工事の推進（％）	%	80	86	86	A	教育総務課
5	タブレット学習を進めていく中での天板の大きな机の切替実績	台/年	261	522	395	B	学務課
6	「個別の教育支援計画」を進学先等に引き継いでいる割合	%	85.7	90.0	100	A	教育指導課
7	学校運営協議会の設置率	%	0	0	0	C	文化スポーツ課
8	公民館定期講座等	講座/年	105	115	139	A	中央公民館
9	公民館の利用者数	人	84,000	85,000	135,165	A	中央公民館
10	重点店舗訪問件数	件/年	120	120	119	A	文化スポーツ課
11	市民１人当たりの貸出数	冊点	6.75	6.95	6.79	C	中央図書館
12	図書資料の受入数	冊	19,320	19,890	18,925	D	中央図書館
13	学校図書館図書標準達成率	%(16校)	72.7	81.8	77.3	B	中央図書館
14	芸術・文化イベントの開催回数	回/年	3	3	4	A	文化スポーツ課
15	展示事業の開催回数	回/年	4	5	6	A	歴史民俗資料館
16	かみす防災アリーナ利用人数	人/年	151,423	154,553	265,588	A	文化スポーツ課
17	文化・スポーツ振興公社運動施設 自主事業数	事業/年	21	21	40	A	文化スポーツ課

※ No.10 重点店舗訪問件数については、R5 末実績値が策定時の値を下回っているが、R5 の重点店舗数は 119 件であり、訪問率自体は 100％であることから、目標達成と見なし、評価を「A」とした。

表 5－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
3	中学３年を対象に行う英語技能検定における CEFR 評価Ａ１以上を取得した生徒の割合	D	英文を読む力、書く力が育っていない。 概要をとらえ、どの情報が重要であるか判断しながら英文を読む指導が行えるよう、また、自分の意見や感想などをもって英文を書く指導が行えるよう、各研修会で英語科担当者に伝達する。
12	図書資料の受入数	D	図書館では、市民のニーズに資するため、多数の資料を購入しているが、図書価格の上昇により、図書購入冊数が目標値を下回り D 評価となった。今後は、図書価格の上昇など出版状況に対応しながら、図書購入計画を見直し、資料購入を実施していく。

大綱6 地域づくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・コミュニティ活動の育成
- ・移住・定住促進のための環境整備
- ・交流・関係活動の活性化
- ・女性活躍推進
- ・多文化共生意識の醸成
- ・人権が尊重される社会の推進

【数値目標評価概要】

図6及び表6－1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえるが、一部物価高騰による影響がみられる。
「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表6－2のとおり。

図6 数値目標における評価の割合

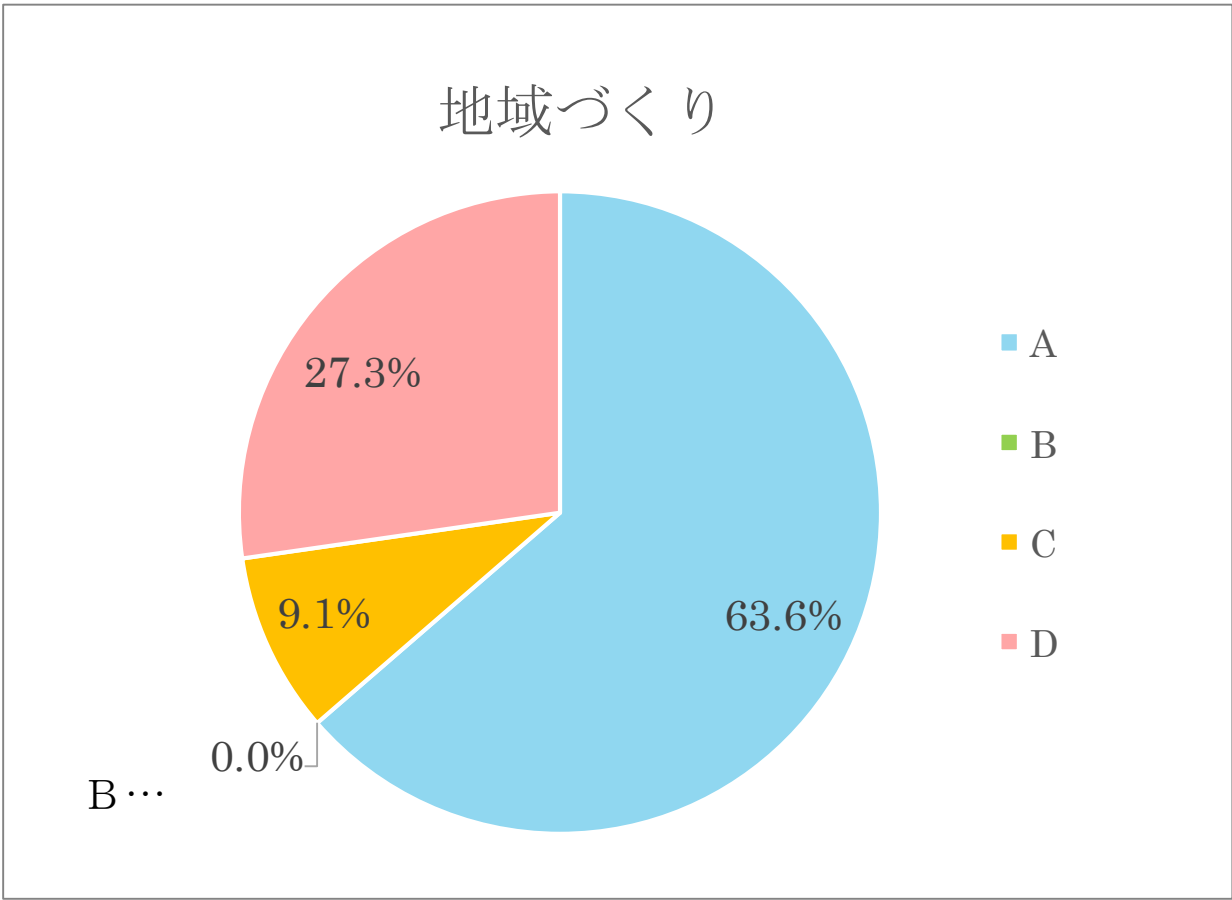


表6－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R5 末 目標値	R5 末 実績値	評価	担当課
1	地域のコミュニティ醸成事業	件/年	30	31	19	D	市民協働課
2	協働のまちづくり意識醸成事業	件	3	4	3	C	市民協働課
3	かみす子育て住まいる給付金を利用した住宅取得件数	件	277	280	205	D	住宅政策課
4	観光入込客数	人/年	305, 000	316, 000	352, 158	A	観光振興課 政策企画課
5	ありがとう day の実施回数	回/年	1	1	1	A	市民協働課
6	審議会等の女性委員の参画割合	%	40	41	33	D	市民協働課
7	女性総合相談窓口の相談開催回数	回/年	52	82	87	A	市民協働課
8	デートDV防止出前講座の開催	回/年	2	3	3	A	市民協働課
9	交流事業数	事業/年	5	5	5	A	政策企画課
10	日本語ひろばの開催拠点数	拠点	4	5	5	A	政策企画課
11	市内各学校等での人権教室の開催 回数	回/年	9	9	9	A	社会福祉課

表6－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
1	地域のコミュニティ醸成事業	D	新型コロナウイルスの影響で中止されていた納涼祭等地区行事の復活を見込んでいたが、引き続き中止を決定する地区が多く見られた。 地域コミュニティの醸成のため、今後も引き続き補助金等の支援を行っていく。
3	かみす子育て住まいる給付金を利用した住宅取得件数	D	申請件数が令和3年度は277件、令和4年度は265件と緩やかな減少傾向にあったが、令和5年度は205件とさらに減少した。 主な原因としては、物価高騰による住宅価格の上昇と、少子高齢化による人口減少の影響が大きいと考えられる。 このような状況ではあるが、制度の周知方法として、広報誌・SNS等による周知に加えて、近隣の住宅公園等へパンフレットを配布し、来場者への周知を求めている。また、申請漏れを抑止するため、家屋評価事務の際にもパンフレットを配布している。 今後においても、有効的な周知手法を模索し、移住・定住の促進を目指していく。
6	審議会等の女性委員の参画割合	D	審議会の構成委員が各種団体等の充て職になっており、団体等の長ではない女性を委員に登用することができない等の理由が挙げられる。 各審議会等において、男性の活躍が期待されるものもあるが、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込みや偏見）の解消に努め、女性の委員への登用が進むような意識の改革の取り組みを進める。 男女共同参画人材バンクの周知と活用に取り組み、積極的な女性委員の登用に努める。

大綱 7 自治体運営

施策の概要（一部抜粋）

- ・広報・広聴活動の充実
- ・シティプロモーションの推進
- ・人材の育成と組織力の向上
- ・行政のデジタル化の推進
- ・計画的な財政運営
- ・公共施設等の総合的な管理の推進
- ・市有財産の利活用
- ・広域連携事業の推進

【数値目標評価概要】

図 7 及び表 7－1 で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の 7 割を超えており、概ね順調といえる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表 7－2 のとおり。

図 7 数値目標における評価の割合

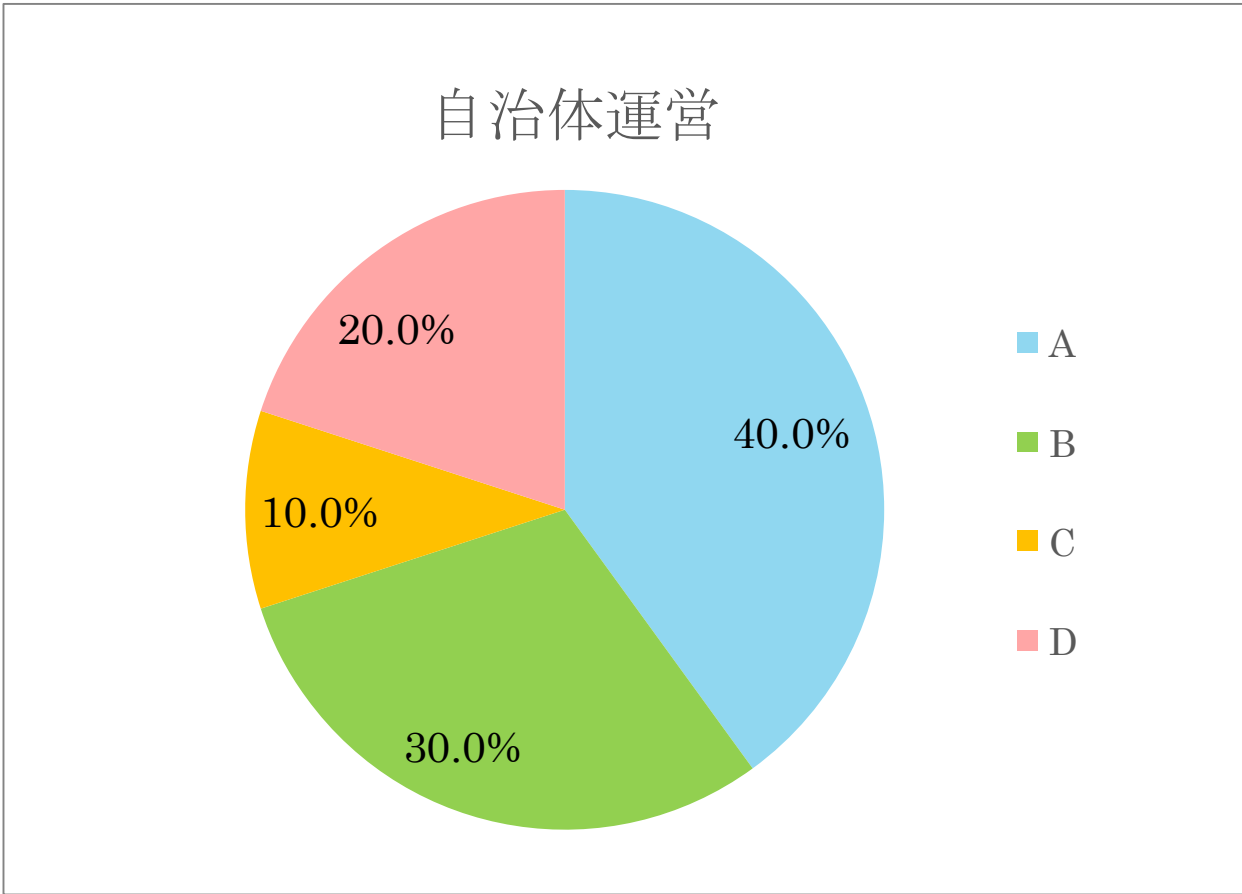


表 7－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時実績	R5 末目標値	R5 末実績値	評価	担当課
1	市民懇談会開催数	回/年	10	12	6	D	秘書課
2	市のホームページアクセス件数(月平均)	件	149,899	151,400	157,135	A	広報戦略課
3	神栖市公式 Twitter の登録者数	人	10,311	10,900	10,867	B	広報戦略課
4	魅力情報発信ポータルサイト「カミスマカ」アクセス件数（月平均）	件	4,261	4,687	4,589	B	広報戦略課
5	オンライン申請可能手続数	手続き	38	39	39	A	行政経営課
6	市民税の収納率	%	97.0	97.2	96.8	D	納税課
7	固定資産税の収納率	%	98.6	98.8	98.7	B	納税課
8	その他の税の収納率	%	99.2	99.3	99.2	C	納税課
9	未利用市有地の販売額	千円/年	25,363	15,000	37,356	A	契約管財課
10	職員共同研修の開催回数	回/年	10	10	10	A	職員課

表 7－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
1	市民懇談会開催数	D	まちづくり懇談会の開催については、市幹部が出席することから、議会開催月（3 月・6 月・9 月・1 2 月）を外した 8 ヶ月で実施を計画しており、第 3 次総合計画策定時の 1 0 回については、令和 4 年の大規模懇談会 8 回分が含まれている高い実績値となっている。基本的には、開催希望に応じて実施することとしているが、新たな懇談会の開催を開拓して、多様な意見を聞き取るよう努めたい。
6	市民税の収納率	D	税務署調査による所得税の更正をうけて、令和 5 年度中に複数年に渡り随時課税された税納税者が多かったため、年度内に徴収できなかった収入未済額が合計徴収率を押し下げたことが主な原因である。 一方で、個人市民性・固定資産税・軽自動車税を合わせた県内の徴収率順位は 1 1 位と高い水準を保っており、取り組みに対する一定の効果はあったと考える。 今後も収納率向上を目指して、取り組みを継続していくとともに、新たに発生した滞納分については、発生直後から早期に整理を進め、更なる徴収対策の強化に努める。